

Jagdish Bhagwati,

Free Trade Today.

Princeton, New Jersey: Princeton University
Press, 2002, ix + 128 pp.

おか もと ゆ み こ
岡 本 由 美 子

I

1999年の11月から12月にかけてシアトルで行われたWTO閣僚級会議は混乱の中で幕を閉じた。WTO体制成立後、そして21世紀になって初めての多国間貿易交渉は、期待とは裏腹に、開始に漕ぎ着けることができなかった。この不成功は、2つの点で大きな意味をもっているといえよう。ひとつは、「自由貿易」思想そのものに対して新たな挑戦がなされたことであり、いまひとつは、戦後続いてきた多国間貿易体制そのものが大きな岐路に立っているという事実である。

本書はこのような背景のもと、スウェーデンにあるストックホルム経済大学で行われた、コロンビア大学バグワティ教授による講義シリーズを3部にまとめたものであり、1987年にバグワティ教授によって同大学で行われた講義シリーズProtectionism [Bhagwati 1988] の続編である。バグワティ教授は、いうまでもなく、国際貿易理論および国際貿易政策の著名な学者であり、これまで、一貫して自由貿易堅持の重要性を唱え続けてきた。

今回の本書の目的（すなわち、講義そのものの目的でもある）は、ともすれば感情的になりやすい自由貿易および多国間貿易体制に対する反対論ひとつひとつに対して、あくまでも、経済学というひとつの科学的見地から反論を加えることである。

以下、まず、本書の構成ならびに各部の要旨をまとめる。その後、若干評者のコメントを述べる。

II

本書は3部にわかれており、それぞれの部で自由貿易およびこれまでの多国間自由貿易体制への新旧様々な批判の紹介と、いかに、そのような考え方が少なくとも経済学的見地からすると間違っているか、反駁をしていく。まずは、本書の構成は以下のとおりである。

第1部 従来の自由貿易に対する反論——戦後の国際通商政策理論の展開を通して——

1 なぜ自由貿易は受け入れられないのか／2 従来（経済学から）の批判——市場の失敗または国内的歪みの重要性について——／3 自由貿易への復帰——国内的歪みの直接的是正を通して——／4 外部的歪みの是正——自由貿易をどのように復活させるか——／5 直接的非生産的レント獲得活動理論——さらなる自由貿易支持の理論的根拠——／6 自由貿易と成長

第2部 「公正貿易」、所得分配、ならびにその他の社会問題——貿易理論を駆使しての自由貿易反対論に対する挑戦——

1 自由貿易に対する新たな挑戦／2 アメリカで蔓延する「公正貿易」という概念の愚かさ／3 不公正貿易の論拠としての異なる環境および労働基準／4 自由貿易は環境を破壊するか？／5 社会および倫理的問題の解決にむけて——自由貿易と適切なるガバナンス——／6 二石二鳥原則の他の適用例／7 労働組合の恐れ——実質賃金低下への懸念——／8 自由貿易と途上国における貧困問題

第3部 自由貿易への道——それぞれのアプローチとその理論的根拠——

1 4つの自由貿易へのアプローチ／2 攻撃的な片務的貿易自由化／3 従来の片務的貿易自由化——相互主義を求めない単独自由化——／4 特恵的自由貿易協定——地域間または2国間貿易自由化対多国間貿易自由化——／5 まとめ

自由貿易論争は過去150年にわたって経済学者の

間でも繰り返されてきた。第1部は、従来の自由貿易に対する批判とバグワティ教授のそれに対する反論が展開される。第1節では、まず、そもそも、自由貿易がなぜ万人にたまねく受け入れられる思想となりにくいのが述べられる。いくつかの理由があげられるが、より最近では、集計問題が重要であるとする。近年、貿易と資本（特に短期）の自由化の問題が同一に議論される傾向にあり、金融危機の発生のひとつの要因とまで考えられてしまうのは大いに問題があることが指摘される^(註1)。

第2節では、経済学者の間でも、とりわけ市場の失敗が存在する場合は、自由貿易が必ずしも最適な政策ではないことがすでに19世紀中葉から認識されてきたことを強調する。たとえば、大国の場合における最適関税理論、動学的規模の経済が働く場合における幼稚産業保護論である。さらに、1920年代から30年代には、財市場における不完全競争の理論的展開が見られたが、これら理論家からも、すでに、自由貿易に対する懐疑論が呈示されていたのである。1929年に始まった世界恐慌によって自由貿易懐疑論は益々強まった。

戦後になって、形をかえて保護貿易論が再び台頭したとする。まず、1950年代から70年代初頭にかけて、途上国で台頭した輸入代替工業化戦略がある。途上国の労働・資本市場の不完全性の議論とあいまって幼稚産業保護論は戦後の途上国の戦略・政策に大きな影響を与えることになった。

また、1980年代になると、若手貿易論者の間で不完全競争、製品差別化を前提とした貿易理論が展開され、先進国においても自由貿易が必ずしも最適な結果をもたらす政策ではないとする議論が起こるようになったとする。これが日本バッシングにもつながる戦略的貿易政策理論の支柱を成したことはいうまでもない。

ただし、第3節では、市場の失敗が国内的要因によって発生している場合（国内的歪みが存在している場合）は、保護貿易が最適な経済政策ではなく、その失敗を直接除去するような政策（たとえば、税金や補助金といった財政政策）を導入するべきであることもバグワティ教授は強調する。市場の失敗

（国内的歪み）に対処するために保護貿易政策を採用するのは、セカンド・ベストな政策でしかありえないとする。また、2つの目標が存在する場合はあくまでも2つの異なる政策手段を導入すべきであるという、経済政策の大原則もまた同時に強調されている。

第4節では、不完全競争や製品差別化等によって対外的歪みが発生している場合でさえ、自由貿易が望ましい理由が論理的に述べられている。まず第1に、市場競争が不完全であったとしても参入脅威が常にあれば当該企業は独占力を行使できず、公共政策上あまり問題がないとする。また、公共選択論が強調するように、無利無欲の政府などありえず、政府が市場に介入した場合、市場の失敗以上に政府の失敗が発生する可能性がある。さらに、戦略的貿易政策理論が示唆するようにある国の政府が市場に介入すれば、貿易相手国によって報復措置がとられる可能性もある。したがって、対外的歪みが存在する場合においても、自由貿易以上に最適な貿易政策が存在するかどうかはきわめて疑わしいとする。

第5節では、有名なハーバーガー（Harberger）、ジョンソン（Johnson）の保護貿易コストの試算に対して反論を加えている。上記2名の学者が、ある一定の仮定のもと同コストを実際に計測してみると、ある一国のGNPの2～3パーセント程度しかないという結果であった。しかしながら、その数字は決して小さな値ではなく、また、保護自体が経済全体に与える影響は静学的なものにとどまらないとする。また、途上国においては様々な貿易保護措置が残存しており、アメリカのような先進国よりもはるかに大きなコストになることが予想され、保護貿易コストを過小評価することに対して警鐘をならしている。

第1部の最後は、自由貿易と成長の関係についてふれている。理論的には必ずしも自由貿易が成長につながるとはいえないものの、戦後の自由化への移行と多くの国の繁栄は、両者の関係に密接なつながりがあることを示唆するとする。

第2部の講義シリーズは、第1部と異なり、1990年代になって特に盛んになってきた経済学者以外からの自由貿易反対論を紹介し、バグワティ教授はそ

のひとつひとつに対しても第1部と同様反論を試みている。第1節は全体像の紹介である。

第2節では、まず最初に、クリントン政権下においてアメリカの通商政策がいかに自由貿易よりも、より公正な貿易を求めて保護主義化していったかについて説明がなされる。これは、第3部においてバグワティ教授が批判するところの攻撃的片務的貿易自由化である。

第3節ではより具体例をあげ、アメリカの通商政策に対して反論を試みる。アメリカは他国の環境・労働基準が自国のそれより低い場合、その外国の企業が不当に競争力を保持しているとして、相手国に対してその基準の是正を求めるようになったとする。しかしながら、国によって基準が違うことは理論的には十分ありえることであり、また、実際、多国籍企業が環境や労働基準が低い国を好んで立地しているという事実はあまり見られないとし、これら基準や制度の違いをもって不公正とみなし相手国政府を脅かしながらその是正を求めることはきわめて問題が多い点を指摘している。

第4節では、自由貿易が環境破壊につながるとして貿易の自由化に反対する意見に反論を加える。ここではまず車の例をあげている。1980年代、アメリカにおいて日本車に対して自主輸出規制を強制したことがかえって環境の悪化につながったとする。環境のためには好ましくない、よりハイグレードな日本車の輸入増加につながったからである。したがって、保護貿易がかえって環境を悪化される可能性が大いにあることが強調される。また、えびの養殖によるマングローブの破壊のように、確かに自由貿易が環境破壊につながってしまった例が存在することは認めつつも、その対処策として保護貿易よりもより適切な環境政策を導入することが大切であるとして、ここでもまた自由貿易と環境保全が決して二者択一の問題ではないことを強調する。

第5節、第6節では、WTOのような通商問題を扱う国際機関で貿易自由化と社会・倫理問題等の他の問題・課題をリンクさせて議論することの問題点を指摘している。近年、途上国に対して貿易障壁削減のみならず、より高度な労働基準や環境保護基準

設定を求める動きがWTOレベルであったが、これが途上国の反発を招き、1999年のシアトルでの大きな失敗につながったことは記憶に新しい。途上国は先進諸国がこれら2つの課題をリンクさせることは一種の形をかえた保護主義であるにとらえ、反発をしているのである。本来全く異なる課題をWTOというひとつの国際機関で議論することは、第1部でも述べた経済政策の原則に反し、結果的にはどちらも達成できないという状況が作り出されているとする。したがって、貿易以外の諸課題は、それぞれの専門の国際機関で扱われるべきであることが強調される^(注2)。

第7節では、自由貿易と労働者の実質賃金の関係が議論される。アメリカをはじめとする先進国で貿易や投資の自由化が究極的には労働者の実質賃金を下げることになるのではないかと懸念から貿易自由化に反論する声が近年起こっているが、これも事実とは反することを強調する。現在、目覚ましい成長を遂げている途上国も多いため、労働集約財の価格は近年、低下ではなく上昇傾向にあるとする。また、投資の中でも海外直接投資は決して流出のみならず流入するケースも珍しくなく、投資自由化に伴う空洞化論も根拠がないとする^(注3)。

第2部の最後において、貿易自由化が途上国の貧困問題をより一層深刻化させているのではないかと懸念に対しても反論を試みる。まず、インドにおいても、1990年代以降のより外向き志向の政策が経済成長率を押し上げ、貧困の削減につながっていることを指摘している。ただし、自由化のやり方には注意を払うべきこともまた付け加えている。かつて、東欧やソ連において導入されたショックセラピーのような急激な自由化が望ましいとはいえないとする。最適な自由化の速度は様々な政治的・経済的な要素によって決定されるのであり、どのスピードで自由化を行うのが最適かについては一概にはいえないことを強調している。また、自由化において好ましくない状況が発生した場合は迅速なる対処の必要性があり、また、その際、途上国において十分な財源がない場合は、国際機関が援助することも重要であることもあわせて指摘している。

第1部、第2部は、貿易自由化そのものの是非を問う講義であったが、第3部は自由な貿易にいかに関与することが可能かを問う講義シリーズである。自由化方式は大きく分けて4つあるとする。一方的に貿易相手国の貿易障壁削減を求めていく攻撃的片務的自由化、自国の自由化を単独で進めていく通常の片務的自由化、GATT・WTOのような場において交渉をしながら自由化を進めていく多国間貿易自由化、ならびに、ある地域においてのみ優先的に自由化を進めていく特恵的貿易自由化である。以下、それぞれの自由化方式の是非を問っている。

アメリカは通商法301条により、自国に不利な貿易障壁を有していると判断した貿易相手国に対して貿易報復措置をちらせつかせながら、一方的にその譲歩を迫るやり方を導入し、貿易相手国から大きな反感を買ってきた。これは、戦後、アメリカというひとつの国が他のどの国よりも自由化を進めてきたという認識に基づいているが、そのような事実は実際あまりない。最近、そのアメリカの通商法301条がWTOにおいて違法性を指摘され、以前ほどの効力を失った点は好ましい結果であるとする。

第2節では、貿易相手国が当初どのような通商政策を採用するかにかかわらず、相互主義を求めずに単独で自由化をはかっていくことは自国の経済厚生を最大化に資する点を強調する(片務的貿易自由化)。もちろん、すべての国が自由化に参画することが世界の経済厚生を最大化につながることはいうまでもないが、相手国が同様な自由化に踏み切らないと分かっていても自国も自由化をストップさせることが究極的には最悪の結果となる。一方、相手国にかかわらず自由化を断行することによって、ひいては相手国も自由化への参画の道を選択することもありうるとする。したがって、相互主義を求めずに自国の自由化を貫くことが、相手はどうかであれ、自国にとっては最善の道となることを強調する。

第3節では、最近盛んになっている地域間または2国間貿易自由化の問題を指摘している。まず、関税同盟理論を駆使しながら、地域間や2国間貿易自由化の場合は域外国のみならず域内国も場合によっては経済厚生が低下する可能性がある点を強調する。

また、特に2国間貿易協定の場合は、それぞれお互いに異なる原産地規則等のルールが盛り込まれ(これは、スパゲティボール現象と呼ばれる)、これが形をかえた新たな貿易障壁となる可能性があることを指摘する。さらに、通商政策に詳しい人的資源に限られる途上国にとっては、複雑な規則に特徴づけられる地域間または2国間貿易協定を一度に締結し管理していくことは不可能であり、地域間または2国間貿易協定を通じた自由化は特に途上国において負担が大きい可能性がある点を指摘している。これは、今後、開発経済学の中で特に重要な点となるであろう。

第3部の最後では、自由貿易が経済厚生を最大化に資するであろうことは依然少しも変わらないが、どのようなアプローチがいち早くそれに到達できるかが現在の最大の懸案事項となっているとする。バグワティ教授は、現在、通商政策において世界的にファッションとまでなっている2国間貿易協定が自由貿易に到達する最善の道でないばかりか、自由貿易への到達の道を塞いでしまっている可能性があることを指摘し、現状に憂慮を示しながら講義シリーズを締めくくっている。

III

最後に若干、コメントを述べることにする。まず、本書の優れた点のひとつは、全く高度なテクニックを用いずに、(1)なぜ自由貿易が重要なのか、また、(2)いかにしてそこに到達できるのかというアプローチに関して、非常にわかりやすく、しかも、コンパクトにまとめていることであろう。内容は非常に濃い、数式等を使用せずに平易に書かれてあることで、一般の読者にも読みやすくなっている。さらに、経済学者はどちらかというと、経済政策に関して説明責任を果たすことなく、また、公共的な場で政策に関して説得をする努力を怠ってきたが、バグワティ教授のような世界的に著名な経済理論家がノン・エコノミストとも公の場において議論を戦わせたこと自体もまた、大きな貢献であるといえよう。

第2点目は、自由貿易の是非ならびに諸課題について、時間的・距離的空間を越えて議論していることであろう。特に近年、経済学者以外から自由貿易反対論が巻き起こっているが、実は自由貿易に関しては150年以上前から経済学者の間でも議論されていることであり、問題の本質ならびに最善の対処方法においてはなんら変化していないところは興味深い。また、本書が自由貿易に関する問題・課題を先進国、途上国それぞれの立場から論じ、ある一方に偏らないバランスのとれた書物となっている点も見逃せない点であろう。

第3点目に、現在、2国間自由貿易協定(Bilateral FTA)が世界的潮流となる中で、安易な妥協はせず、その本質的な問題点を指摘し続けるところは非常に傾聴に値しよう。多国間貿易交渉が期待通り進展しない場合、自由貿易に対する熱を冷まさないようにする手段としてよく2国間または地域間自由貿易協定の意義が強調されるが、実際はその逆で、後者によって前者に対する熱が冷めてしまっているのではないかという指摘は、今後の実証研究の中で益々重要となってくるであろう。

以上、本書は様々な優れた面をもつ書物であるが、バグワティ教授が立脚している理論はあくまでも静学的な伝統的貿易理論であり、途上国の経済発展というような動学的な問題・課題(たとえば、自由貿易と経済成長の両者の関係)の分析が不十分であるということは否めない。1990年代、内生的成長理論が発展したが、それによって、新古典派経済成長理論では見られなかった政府の役割が見出されるようになった^(注4)。その場合でも、保護貿易がベストな政策選択であるかどうかは議論の余地があるが、経済成長・発展が大きな課題である途上国の分析には動学的視点からの分析が重要であり、残念ながら本書ではその点からの分析に欠けるといえよう。

また、近年、経済のグローバル化の影響によって、財のみならず、資本、人、技術、情報の移動への障壁が低下してきている。これによって、空間経済学(経済地理)の成果が国際貿易理論にも導入されるようになってきている。産業集積によって起こるとされるマーシャルの外部効果が著しい場合であっても

自由貿易と経済厚生をの最大化が両立しえるのか、また、そのような場合にあって、自由貿易が各国間ならびに一国内の地域間の所得分配に悪影響をもたらすことはないのかどうかということについての議論も残念ながら本書ではなされていない。

しかし、これらの指摘は本書の価値を損なうものではなく、今後の国際貿易政策ならびに開発経済研究の課題といえよう。

(注1) ハーバード大学のダニ・ロドリック(Dani Rodrick)教授は、発展途上国の経済発展にとって、グローバリゼーションが必ずしも正の効果を生み出すものではないという立場に立っていることで知られているが、ロドリック教授でさえ、その財と資本の自由化を同一に議論しているとおもわせるような発言をすることがあることを指摘していて、興味深い。

(注2) たとえば、労働基準に関してはInternational Labor Organization (ILO)、環境問題に関してはUN Environment Program (UNEP)、児童の権利に関してはUnited Nations Children's Fund (UNICEF)、文化保存に関してはUnited Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)。

(注3) 先進国の中でも日本は例外的に流出が圧倒的に多く、流入が少ないといえる。

(注4) 詳しくは、山形・大野(1995)を参照のこと。

文献リスト

<日本語文献>

山形辰史・大野幸一 1995. 「開発戦略——輸出指向工業化と政策の役割——」『アジア経済』36(8).

<英語文献>

Bhagwati, Jagdish 1988. *Protectionism*. Cambridge, MA: MIT Press.

(同志社大学政策学部教授)